

グラフで見る景気予報(10月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出と生産はともに増加基調にある。高水準の企業収益を背景に設備投資の増加が続いている。所定外給与は増加しているが、所定内給与の増加は足元で一服している。雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかに増加している。公共投資は減少基調が続いている。住宅投資は、貸家や分譲の伸びが鈍化してきたが、増加基調は続いている。景気は今後も回復基調を続けると予想されるが、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みにより、生産や設備投資が一時的に減速する可能性がある。

【今月の景気予報】

	3ヵ月前～	現況	～3ヵ月後		3ヵ月前～	現況	～3ヵ月後
景気全般	↗		↗	輸出	→		→
個人消費	→		↗	輸入	↗		→
住宅投資	↗		→	生産	↗		→
設備投資	↗		↗	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3ヵ月前～、～3ヵ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャド部分、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速とインフレ懸念。利上げ休止後の金融政策。緊張が続く中東情勢。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫増加と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～新政権の政策。財政再建を巡る歳出削減と増税議論。金融政策と金融市場の動向。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	9月のコメント	10月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加基調にある	増加基調にある	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出は減速・輸入は増加	輸出・輸入ともに増加基調	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油（＊）	下落基調で推移	下落基調で推移	12
12. 国内金利	長期金利は低下、短期金利は横ばい	長期金利は低下後上昇、短期金利は横ばい	13
13. 米国金利	短期金利は上昇一服。長期金利は低下	短期金利は横ばい、長期金利は低下	13
14. 国内株価	上昇後もみ合い	下落後反発	14
15. 米国株価	下旬にかけて上昇	史上最高値更新を視野に上昇基調で推移	14
16. 為替	緩やかな円安・ドル高	一進一退	15
17. 金融	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは鈍化	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	16

(＊) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>
【前月からの変更点】
9. 国際収支・輸出入

8月の輸出は、米国向けの自動車などを中心に好調であったため

2006 年 10 月

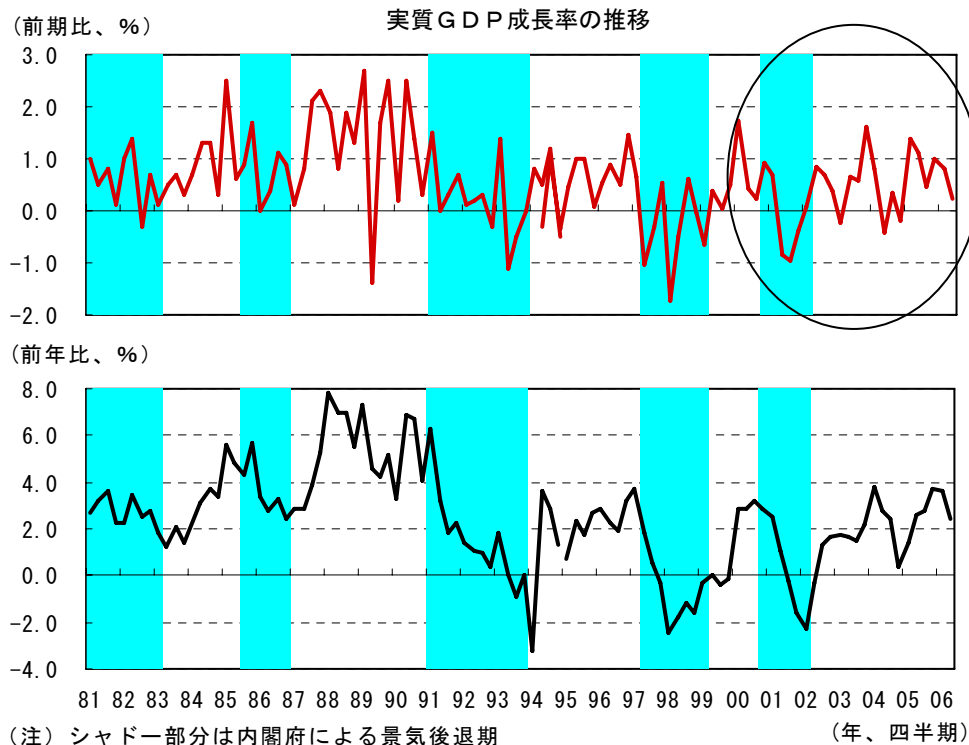
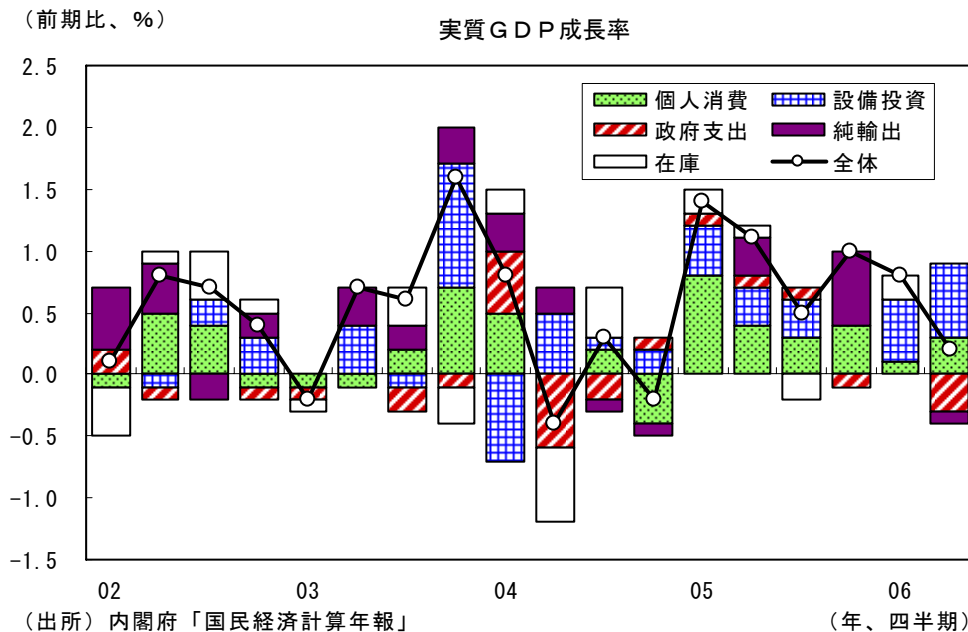
【主要経済指標の推移】

	経 済 指 標	05 7-9	05 10-12	06 1-3	06 4-6	06 7-9	06 4	06 5	06 6	06 7	06 8	06 9
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	1.8	4.0	3.3	1.0							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	19	21	20	21	24	21<12月予想>					
	(大企業非製造業)	15	17	18	20	20	21<12月予想>					
	(中小企業製造業)	3	7	7	7	6	7<12月予想>					
	(中小企業非製造業)	-11	-7	-9	-6	-8	-9<12月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	6.6	11.1	4.1	10.1							
	(製造業)	12.6	17.7	5.5	11.4							
	(非製造業)	2.4	6.1	3.2	9.1							
	景気動向指数(DI, 先行指数)	69.5	61.1	70.8	62.5		50.0	79.2	58.3	27.3		
	景気動向指数(DI, 一致指数)	62.1	78.8	44.0	84.8		81.8	81.8	90.9	75.0		
生産	全産業活動指数(除く農林水産業)	1.7	2.6	2.1	2.6		2.3	3.0	2.2	2.0		
	第3次産業活動指数	2.2	2.6	2.0	2.6		2.1	3.6	2.0	2.1		
	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-0.5	2.8	0.6	0.9		1.4	-1.3	2.1	-0.9	1.9	
雇用 ・ 所得	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.6	2.3	0.1	2.1		2.6	-1.4	1.3	-0.5	2.5	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	2.0	0.2	0.7	-1.1		-0.2	-1.5	0.6	-0.7	1.0	
	失業率(季節調整済、%)	4.3	4.5	4.2	4.1		4.1	4.0	4.2	4.1	4.1	
個人 消費	雇用者数(季節調整済、万人)	5401	5418	5468	5478		5458	5486	5489	5449	5465	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.48	1.52	1.51	1.60		1.54	1.65	1.62	1.56	1.60	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.97	1.00	1.03	1.06		1.04	1.07	1.08	1.09	1.08	
	現金給与総額	0.4	1.1	0.3	0.6		0.4	0.5	1.0	0.4	-0.5	
	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.0	0.7	-1.7	-1.5		-1.5	-1.3	-1.7	-1.3	-4.3	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.2	1.9	-2.5	-3.0		-3.8	-2.2	-2.9	-2.0	-4.4	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	74.4	76.0	74.9	74.5		71.1	76.2	76.2	68.5	69.8	
住宅 投資	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	5.6	10.3	9.2	4.5		1.8	3.8	8.0	2.2		
	新車登録台数(除く軽)	-2.8	-9.0	-2.3	-9.9	-9.4	-10.8	-10.0	-9.2	-11.4	-7.2	-8.9
	百貨店販売高・東京	-1.1	1.7	0.3	1.4		-0.5	-0.3	-2.0	-1.6	-1.6	
設備 投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1276	1251	1272	1304		1335	1294	1282	1209	1296	
	(前年比、%)	5.0	7.0	4.9	8.6		15.0	6.7	4.7	-7.5	1.8	
公共投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	3.2	2.8	-0.4	8.9		10.8	-2.1	8.5	-16.7		
	(同前年比)	8.7	8.1	3.8	15.4		12.2	15.8	17.7	-1.2		
外需	公共工事請負額	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7		-17.3	-0.7	-13.2	-4.3	-13.9	
	通関輸出(金額 [^] -s、円建て)	7.4	13.4	17.6	14.7		11.3	18.9	14.5	14.2	17.6	
	通関輸出(数量 [^] -s)	0.9	5.0	11.2	8.8		6.3	11.6	8.7	5.9	12.0	
	通関輸入(金額 [^] -s、円建て)	17.0	20.6	27.4	18.9		20.2	18.0	18.3	16.9	16.2	
	通関輸入(数量 [^] -s)	4.0	0.7	5.5	4.5		4.8	4.4	4.3	4.0	2.2	
	経常収支(季調値、百億円)	147.1	177.8	170.5	142.0		113.6	158.1	154.2	171.3		
	貿易収支(季調値、百億円)	75.0	82.5	77.4	67.2		47.2	88.4	66.0	83.5		
物 価	企業物価指数(国内)	1.7	2.2	2.8	3.0		2.5	3.3	3.3	3.4	3.4	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	-0.1	0.0	0.0		-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	63.2	60.0	63.5	70.7		70.2	71.0	71.0	74.5	73.1	63.9
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.8	2.0	1.7	1.4		1.7	1.3	1.2	0.5	0.5	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-1.8	-0.4	0.2	1.4		1.2	1.2	1.7	2.0	1.8	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00108	0.00121	0.00161	0.01938	0.22169	0.00200	0.01995	0.03618	0.15460	0.24957	0.26090
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.08035	0.09040	0.11080	0.21163	0.43031	0.13241	0.19136	0.31112	0.40964	0.44138	0.43991
	新発10年物国債利回り(%)	1.343	1.522	1.571	1.889	1.794	1.902	1.905	1.861	1.902	1.810	1.669
	FFレート(%)	3.45	3.97	4.46	4.90		4.77	4.94	5.00	5.25	5.25	
	米国債10年物利回り(%)	4.20	4.48	4.56	5.06	4.89	4.98	5.10	5.10	5.08	4.87	4.71
	日経平均株価(円、期中平均)	12300	14471	16195	16182	15623	17233	16322	14990	15148	15787	15934
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2093	2436	2684	2439	2220	2607	2367	2342	2197	2265	2197
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10563.7	10654.5	10989.2	11228.6	11415.3	11367.1	11168.3	11150.2	11185.7	11381.2	11679.1
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2162.9	2186.1	2309.0	2224.5	2177.9	2322.6	2178.9	2172.1	2091.5	2183.8	2258.4
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	111.20	117.30	116.90	114.40	116.20	117.11	111.51	114.53	115.67	115.88	117.01
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	136.04	139.92	140.77	144.40	148.74	143.40	144.00	145.79	145.96	150.68	149.59
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.21	1.19	1.20	1.27	1.28	1.25	1.29	1.27	1.28	1.29	1.27

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

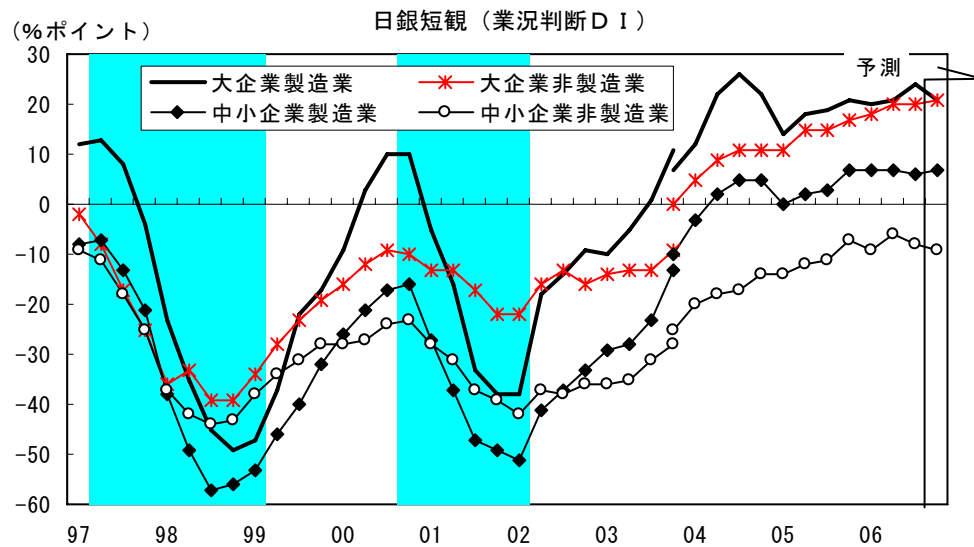
1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。今年4～6月期の実質GDPは、2次速報でも1次速報と同じ前期比+0.2%であった（年率換算では+0.8%から+1.0%に上方修正）。政府支出、外需が減少したが、内需の柱である個人消費と設備投資は堅調に拡大している。今後も景気の回復が続くが、年明け以降は輸出の落ち込み、設備投資の伸び鈍化により回復ペースが鈍る可能性がある。



2006 年 10 月

～9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」－「悪い」）が24と前回から3ポイント改善した。石油石炭、鉄鋼を中心に素材業種、一般機械、電気機械を中心に加工業種ともに改善した。大企業非製造業のD Iは、不動産、対事業所サービスで改善したが、飲食店・宿泊などが悪化したため前回と同じ20となった。中小企業では製造業、非製造業ともD Iは小幅悪化した。

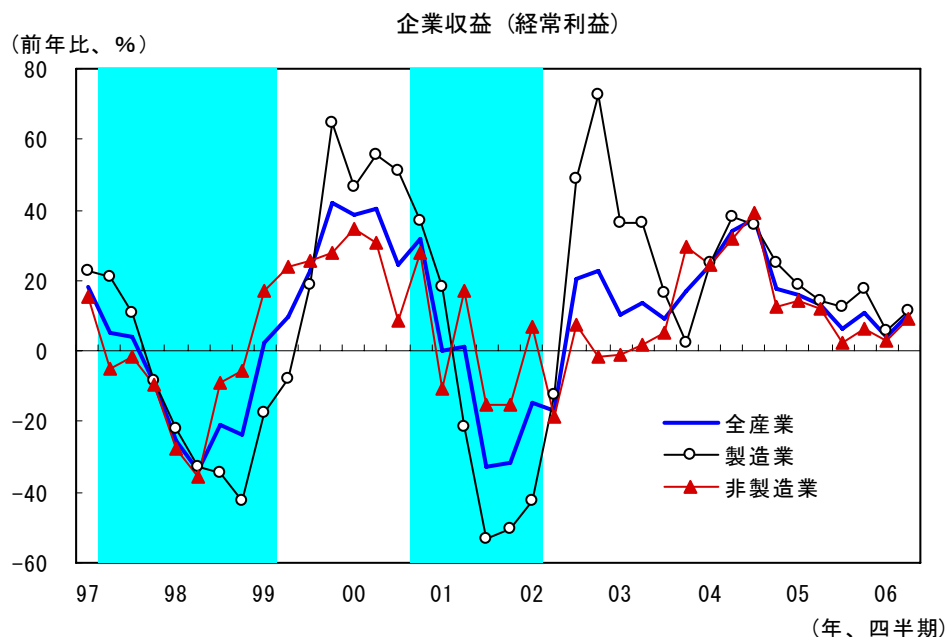


(注 1) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)

(注 2) 2004年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の数値は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2006 年 4～6 月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+10.1%と 16 四半期連続でプラスとなった。原材料価格の上昇や人件費などの固定費の増加が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって増益が続いている。今後は、原油価格の高止まりや人件費の増加などに加え、輸出の伸びが鈍化してくると、企業収益の伸びも弱まってくる可能性がある。

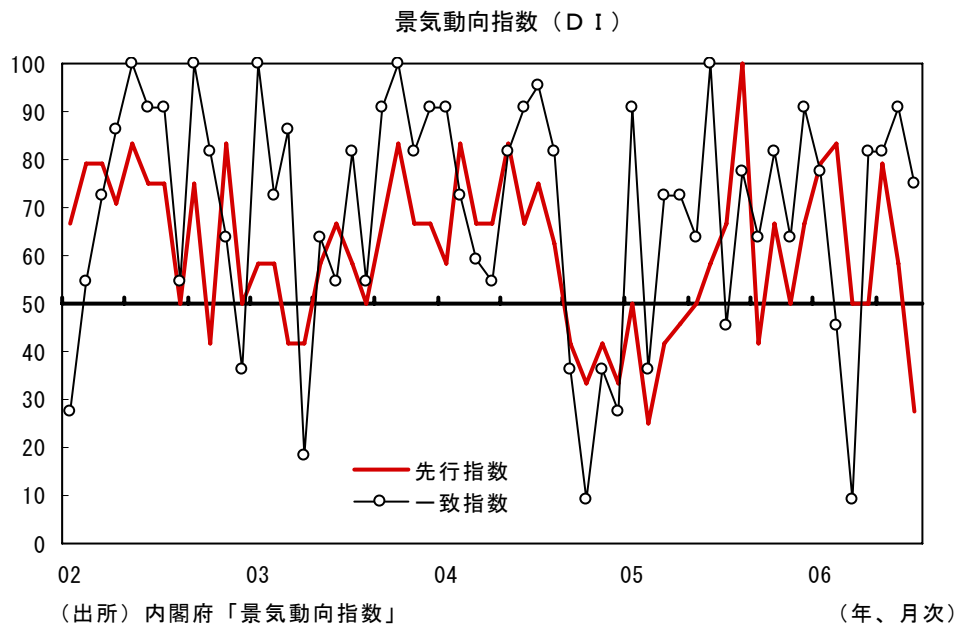


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期

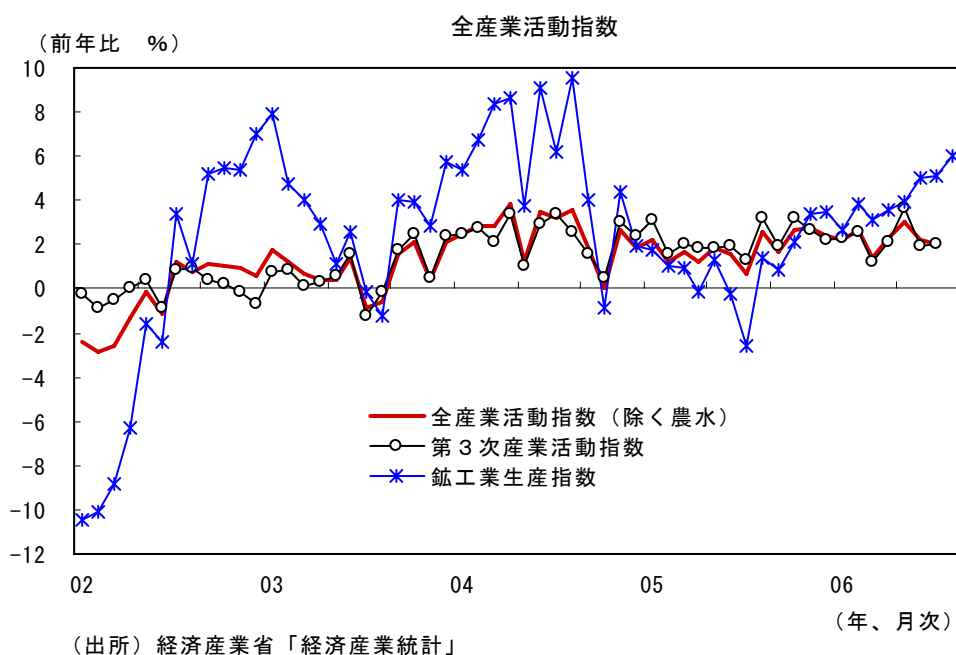
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

2006年10月

～景気の動きに一致する一致指数は、7月は75.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を4ヶ月連続で上回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、27.3%と再び50%を下回った。8月については、一致指数では50%を越える見込みだが、株価、長短金利差など金融関連の数字が弱く先行指数は引き続き50%を下回る可能性が高い。

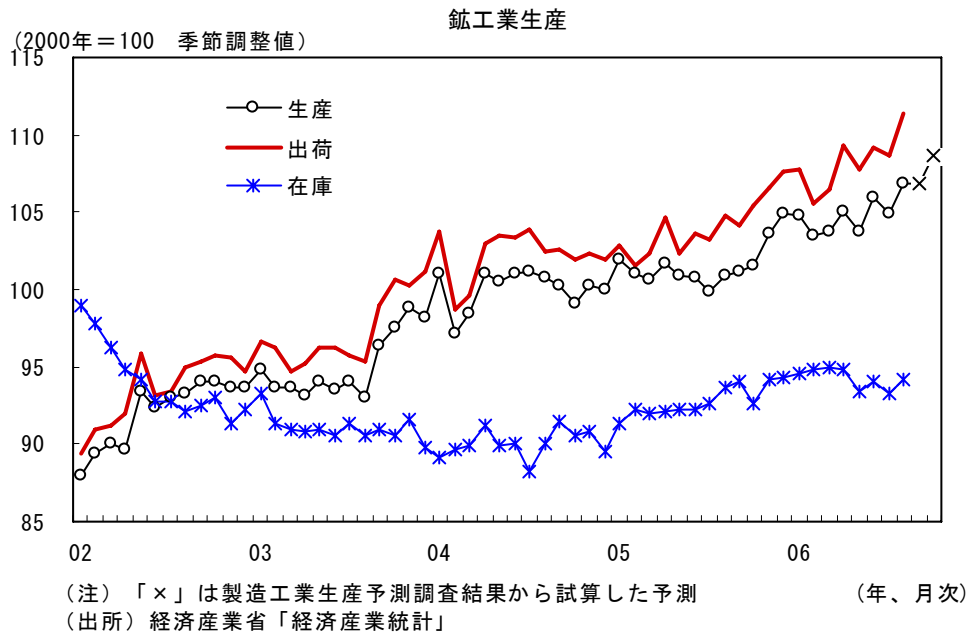


～7月の第3次産業活動指数は前年比+2.1%、全産業活動指数は同+2.0%と、ともに35ヶ月連続で前年比プラスを維持した。第3次産業では、不動産、情報通信業、対個人サービスなどが底固く推移している。製造業の生産活動も回復が続いており、全産業ベースでも堅調が維持されるであろう。

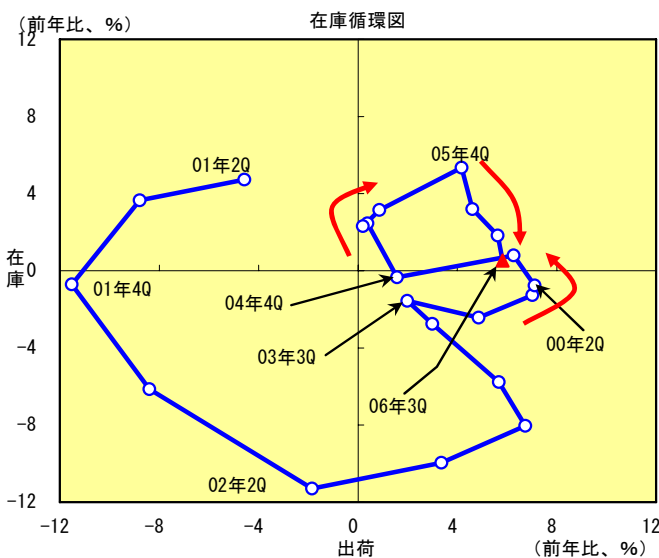


2. 生産 ～増加基調にある

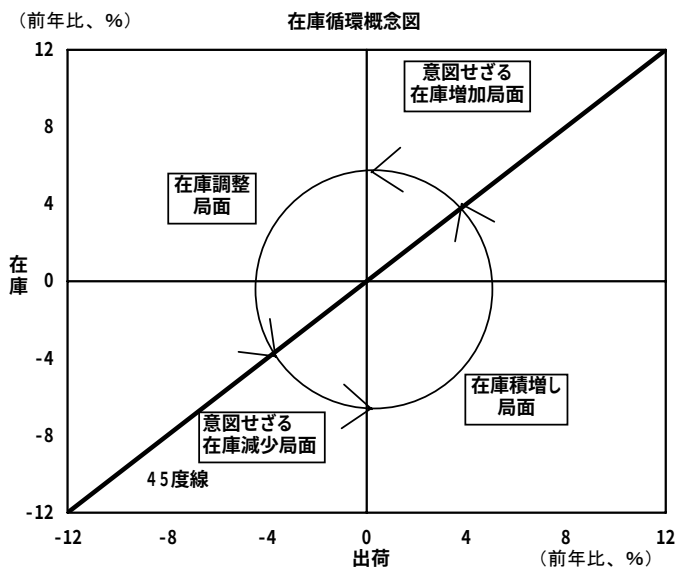
～8月の鉱工業生産は前月比+1.9%と再び増加に転じたが、予測指数の同+4.2%からは下振れた。デジタル関連財、電気機械、輸送機械などの加工業種が好調だったが、素材業種が伸び悩んだ。生産は増加基調にあるが、デジタル関連財の在庫増加による一時的な調整や、輸出の伸び鈍化により増加幅が縮小してくる可能性がある。予測指数では9月に小幅減少後、10月は堅調な伸びが予想されている。



～8月は前年同月比で、出荷の伸び率が拡大する一方で、在庫の伸び率は低下した（在庫は前月比では+1.0%と再び増加した）。在庫は、デジタル関連財などの業種で増加が続いているが、素材業種を中心に減少しており、全体では低水準にとどまっている。

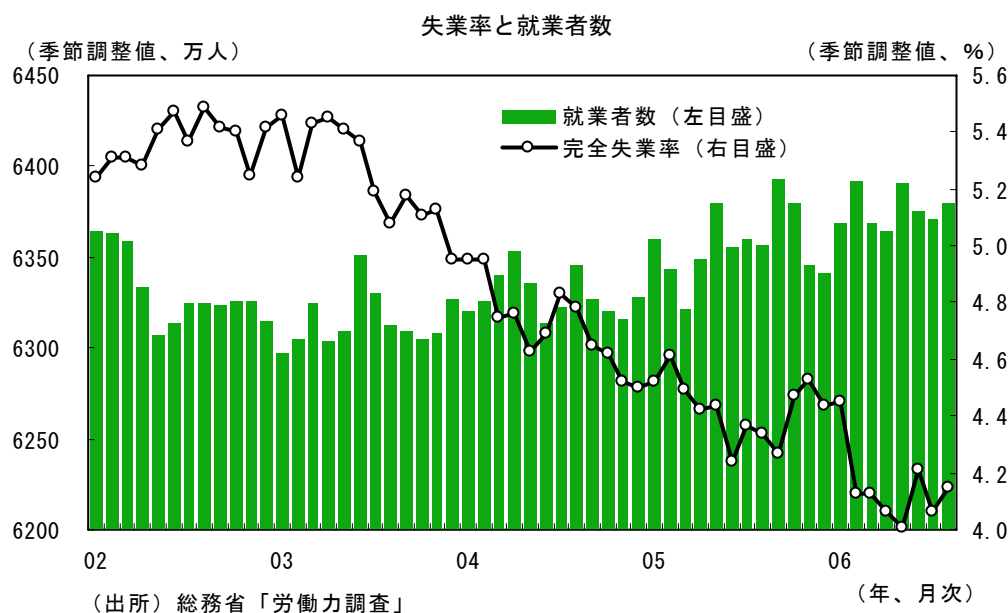


(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 2006年3Qは出荷は7-8月の前年比、在庫は8月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」



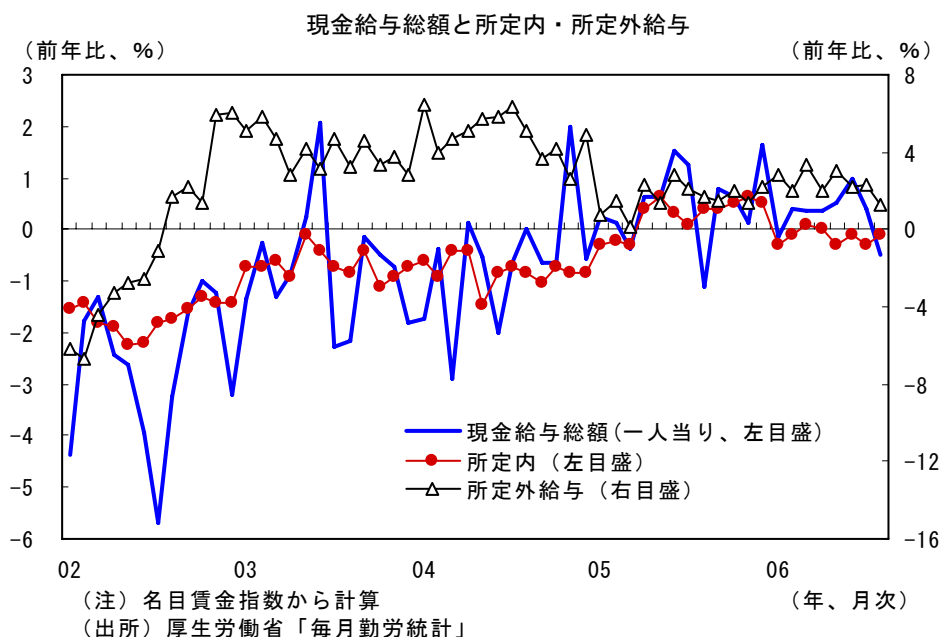
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～8月は、就業者が前月比＋8万人と3ヶ月ぶりに増加したが（内訳は自営業主・家族従業者が同8万人減少し、雇用者が同16万人増加した）、失業者も同7万人増加したため、完全失業率（季調値）は4.1%と横ばいにとどまった。企業に人手不足感が出てきおり雇用環境の改善傾向に変化はなく、失業率は引き続き低水準で推移すると予想される。



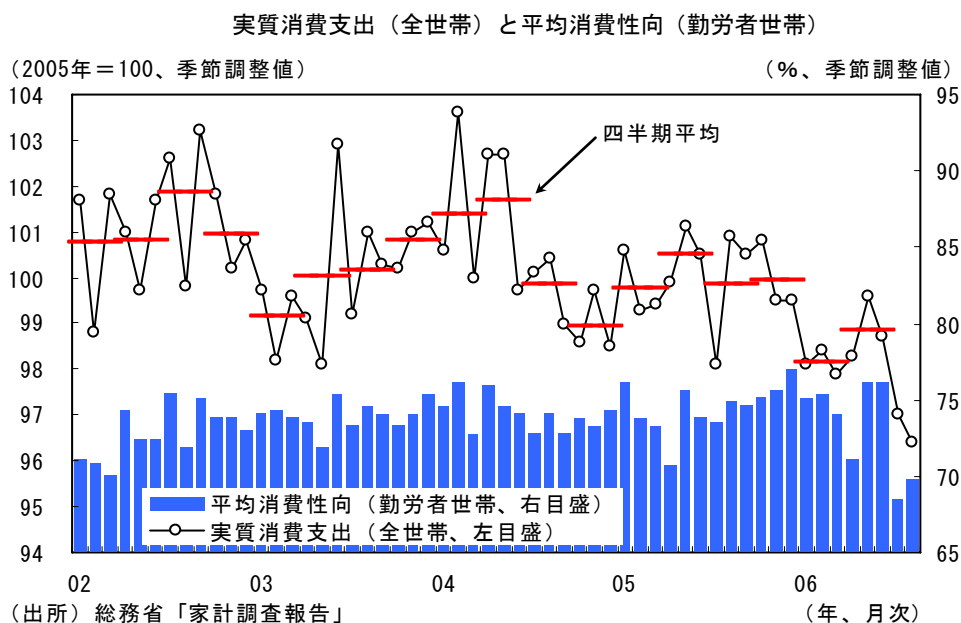
4. 所得 ～増加が一服している

～8月の一人あたり現金給与総額は前年比－0.5%と7ヶ月ぶりに減少に転じた。所定外給与は増加したが、所定内給与が4ヶ月連続で減少し、特別給与（ボーナス）も減少に転じた。雇用環境の改善は続いているが、今年に入ってから所定内給与を中心に伸び悩みが続いている。企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金の大幅な改善は期待しづらい。

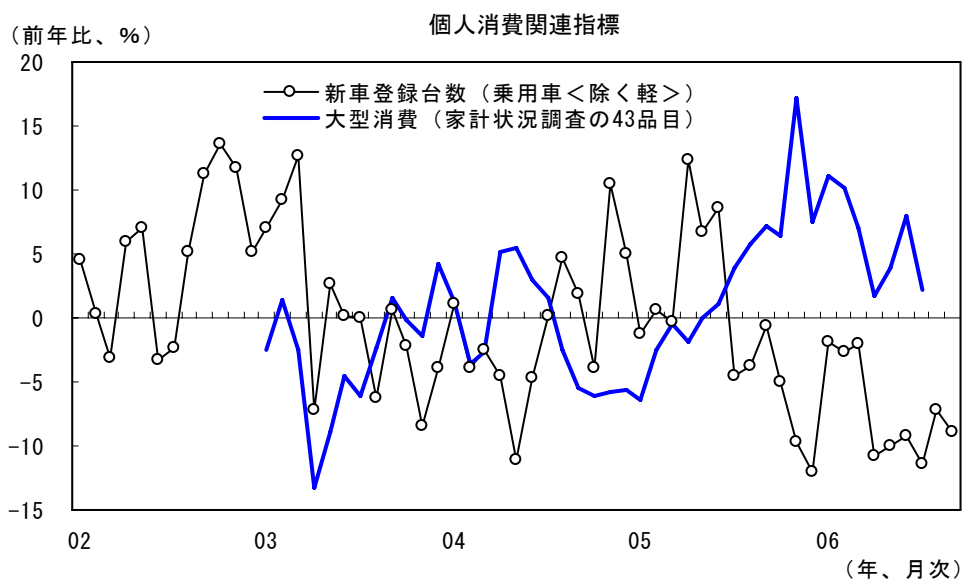


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～8月の全世帯の実質消費支出は前月比-0.6%と減少が続いた。勤労者世帯では、消費性向が上昇したものの、可処分所得の落ち込みをカバーできず、消費が減少した。ただし、8月の数値は、贈与金の減少により押し下げられるなど、消費の実勢よりもやや弱めになっている可能性がある。基調としては、今後も、雇用環境の改善を背景に個人消費は緩やかな増加傾向を続けるであろう。



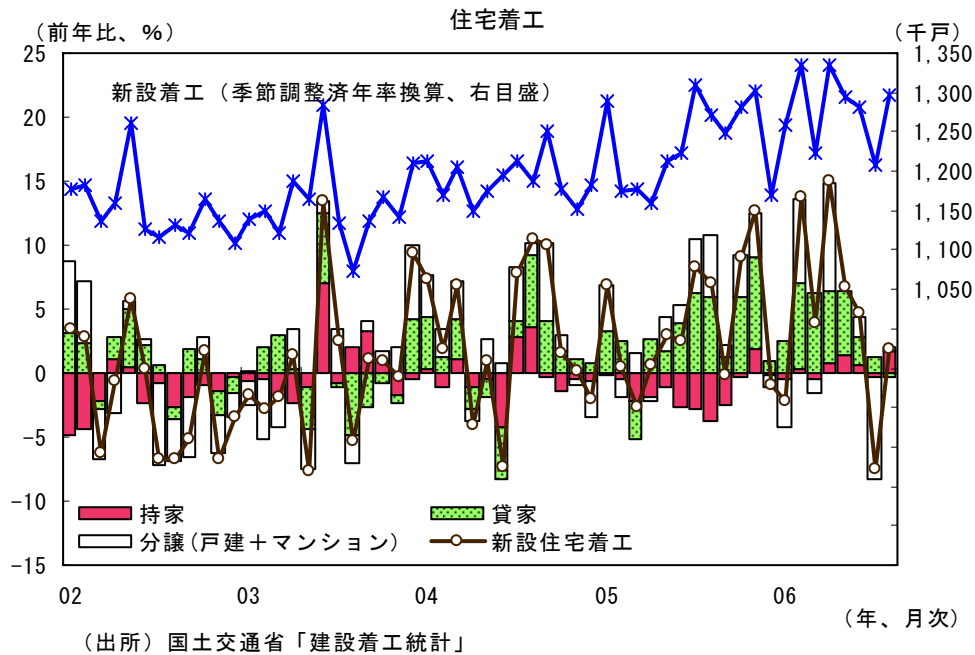
～7月の大型消費の状況を見ると、携帯電話使用料やインターネット接続料は堅調に推移しているものの、テレビの伸びが鈍化し、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどは減少しており、全体ではプラス幅が縮小している。また、9月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比-8.1%と低調な推移が続いている。



(注) 大型消費は家計消費動向調査のうちGDP速報の算定に用いられる43品目
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

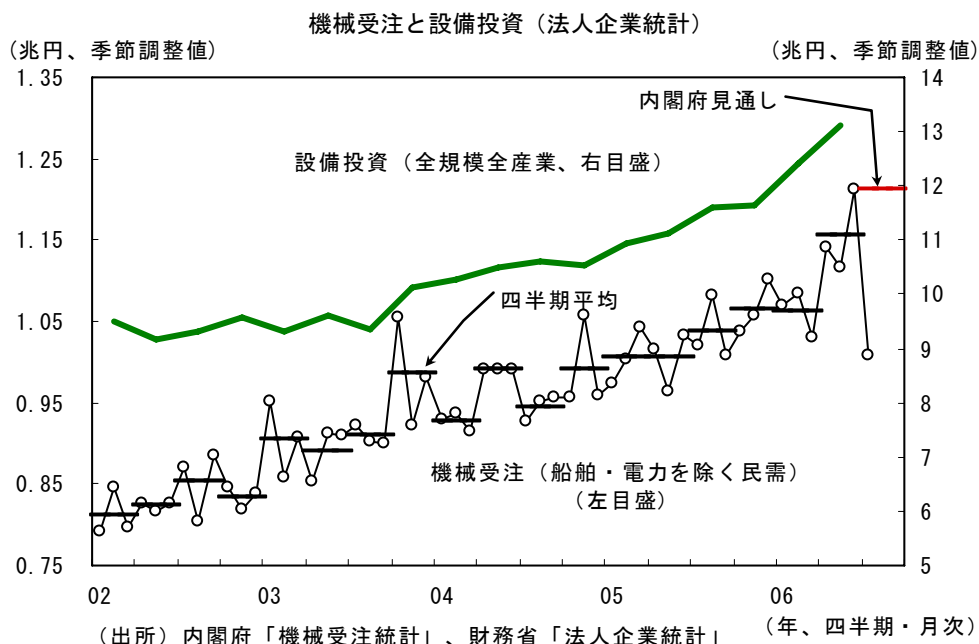
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～8月の住宅着工戸数は、前年比+1.8%と増加に転じた（年率129.6万戸）。貸家は17ヶ月ぶりの減少（前年比-0.6%）となったが、持家（同+6.1%）、分譲（同+1.0%）が増加に転じた。貸家、マンションの伸び率が従来に比べ落ち着いてきているが、水準はまだ比較的高めを維持している。先行きについては、金利先高感、地価の下げ止まり感などから、増加基調が見込まれる。



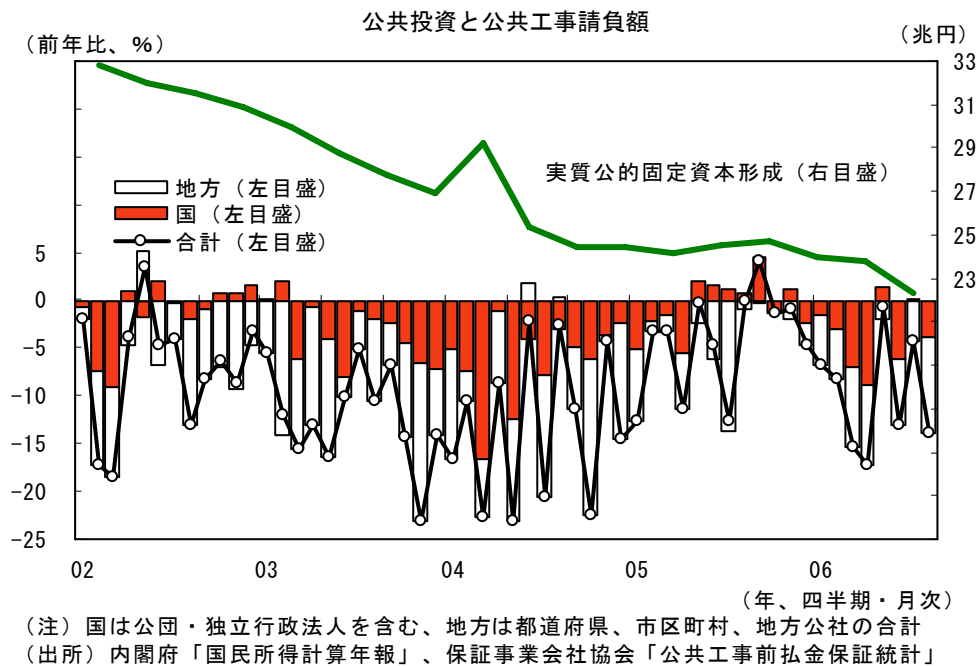
7. 設備投資 ～増加している

～4～6月期の設備投資（法人企業統計）は前期比+5.7%と6四半期連続で増加した。しかし、設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7月に前月比-16.7%と急減し、7～9月期は前期比マイナスになる可能性が高まってきた。年内の設備投資は堅調に増加しそうだが、企業収益を取り巻く環境は厳しさを増しつつあり、年明け以降は設備投資の伸びが鈍る可能性がある。



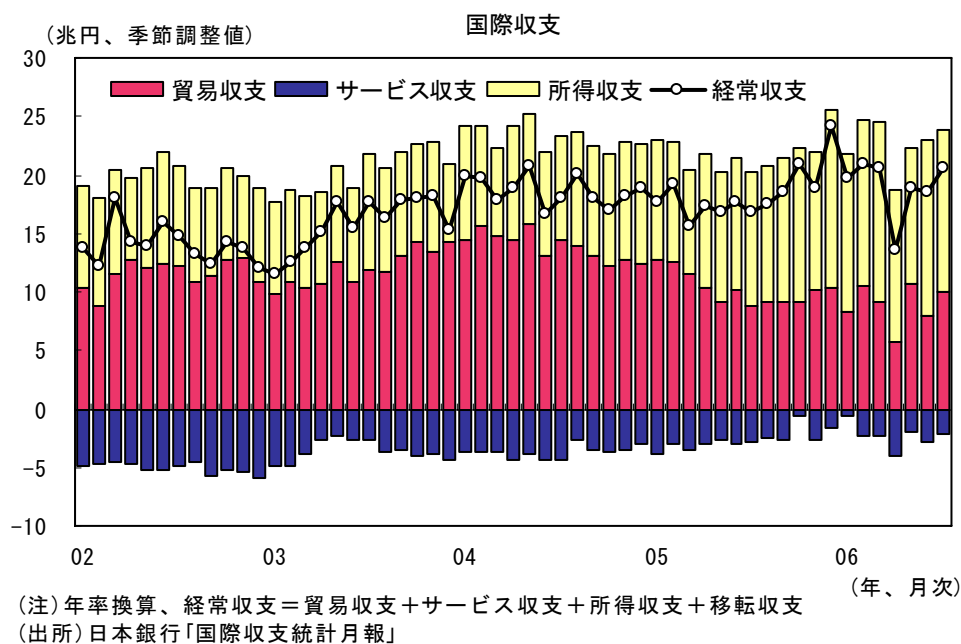
8. 公共投資 ～減少基調にある

～8月の公共工事請負額は、前年比－13.9%の減少となった。国（含む独立行政法人等）の工事は同－16.3%、地方は同－13.2%と共に減少した。2006年度予算（国）の公共事業関係費は前年度比－4.4%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は－3.2%となっており、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



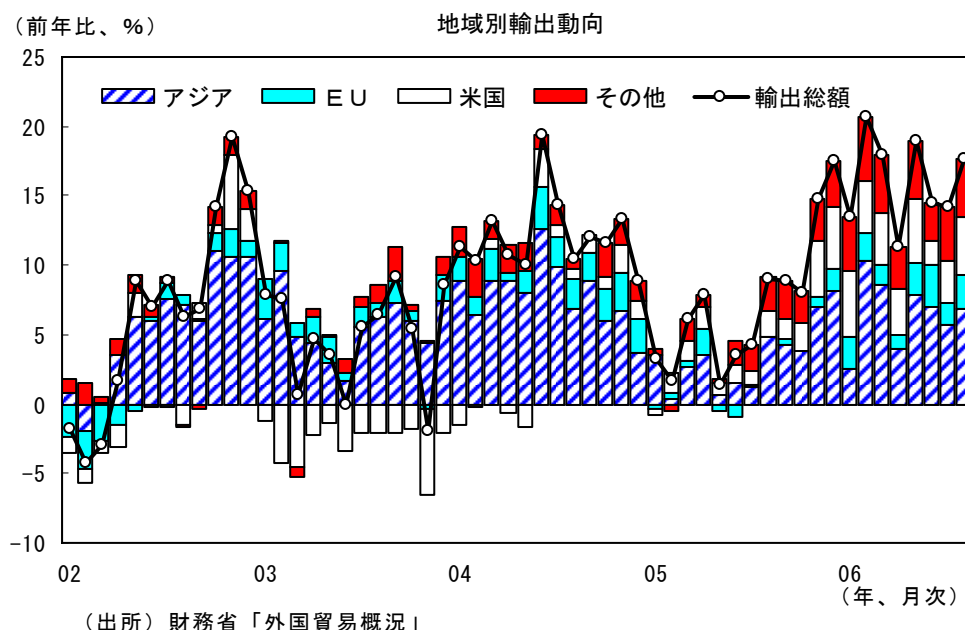
9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに増加基調

～経常黒字は横ばい圏で推移している。7月は輸出の増加によって貿易黒字がやや拡大したため、経常黒字も拡大して年率20.6兆円となった。今年度後半は、輸出の鈍化が見込まれるものの、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大傾向が続くため、経常黒字は横ばい圏で推移すると見込まれる。

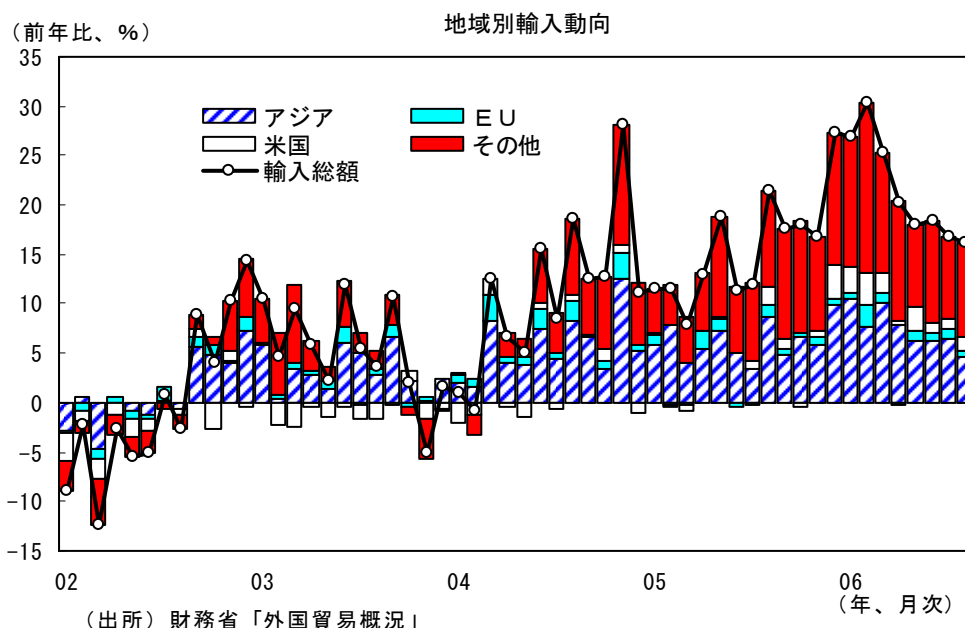


2006 年 10 月

～8月の輸出金額は前年比+17.7%と2桁増が続いた。内訳をみると、自動車や資本財を中心に米国向け・EU向けは好調であった。対アジアでは、減速していたASEAN向けはやや持ち直す動きが出ている。中国向けは年前半に比べ勢いが鈍化しているものの、資本財を中心に底堅い。しかし、今年度後半は、世界景気の減速を受けて、輸出の伸びが鈍化する可能性がある。

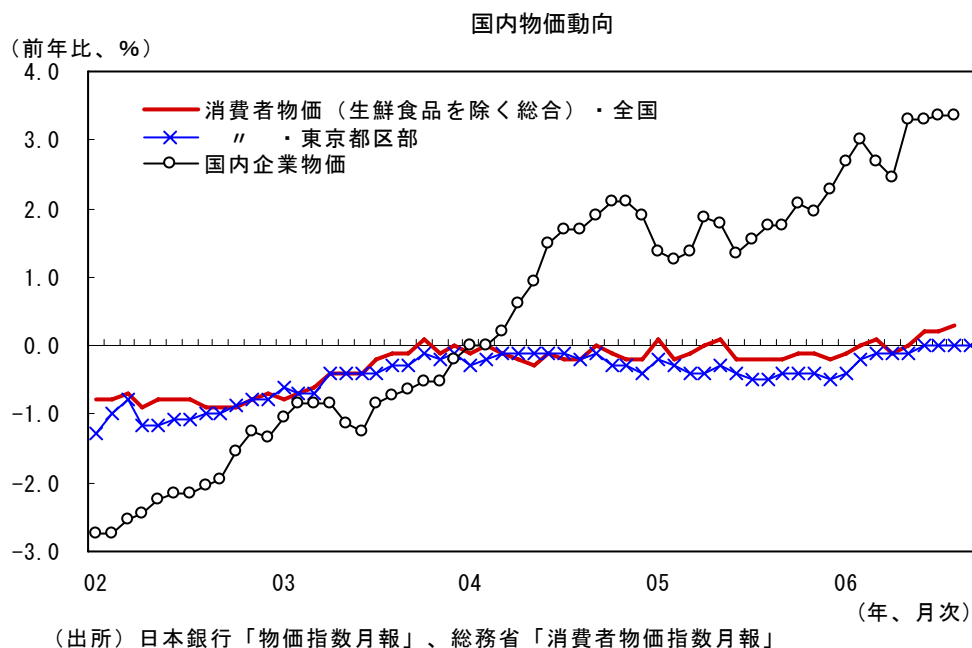


～8月の輸入金額は前年比+16.1%と17ヶ月連続で2桁増が続いた。内訳をみると、中東からの原油や、アジアからの電子部品・機械類などの増加が続いている。対欧州や米国では、電気機械、航空機、化学製品などの輸入が増加した。今後、原油価格の騰勢一服により価格面からの金額押し上げが幾分和らぐ可能性があるが、年内は、対アジアを中心に電子部品や機械類の輸入の増加が続くであろう。



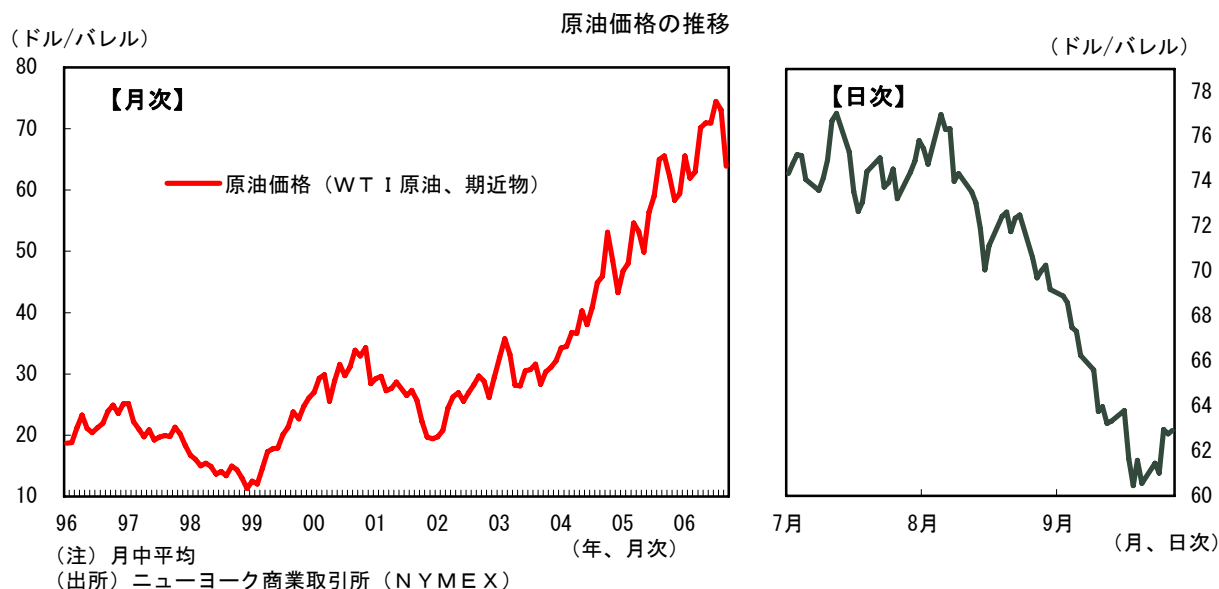
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～8月の国内企業物価は、石油・石炭製品や非鉄金属の上昇により、前年比+3.4%と30カ月連続で上昇した。8月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は同+0.3%の上昇とガソリンの値上げなどにより、わずかながら上昇幅が拡大した。また、9月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年同月比横ばいであった。



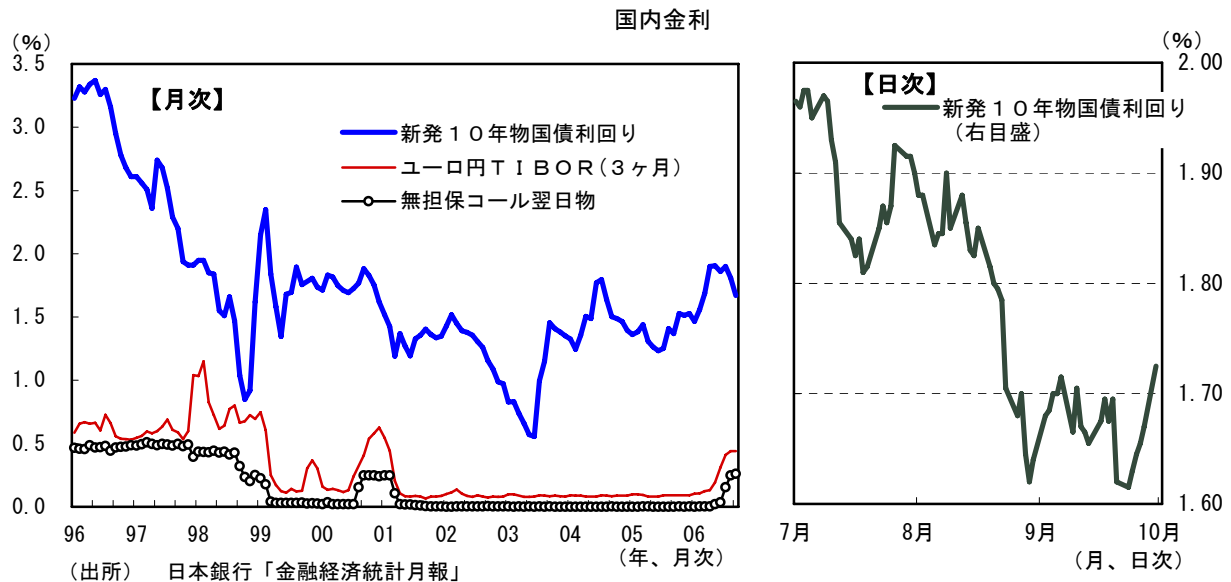
11. 原油 ～下落基調で推移

～9月の原油相場（WT I、期近物）は下落基調が続いた。季節的に需給の緩和期にあることや世界景気の減速観測が強まったことに加えて、イラン核問題で事態が緊迫化すると懸念が和らいだことなどが背景にある。当面、世界景気の減速が相場の下げ材料になると見込まれるものの、OPECによる減産の可能性も意識され始めており、下値は限定的であろう。



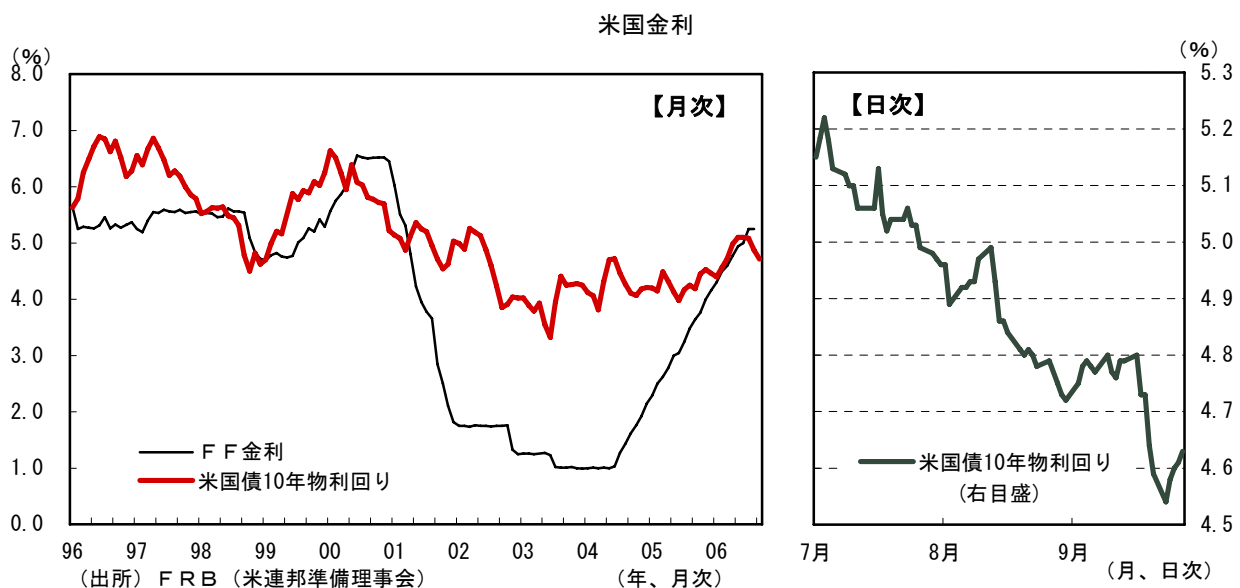
12. 国内金利 ～長期金利は低下後上昇、短期金利は横ばい

～10年債利回りは、月初に一時1.7%台まで上昇したが、7月機械受注の急減を受けた景気減速懸念の強まりや米長期金利低下により下旬に1.6%台前半に低下した。しかし、株価上昇により月末に1.6%台後半まで上昇し、10月に入り日銀短観の結果を受けて1.7%台に上昇した。早期の利上げ観測後退から短期金利は横ばい続くが、景気拡大は続いており長期金利の低下余地は小さいと考えられる。



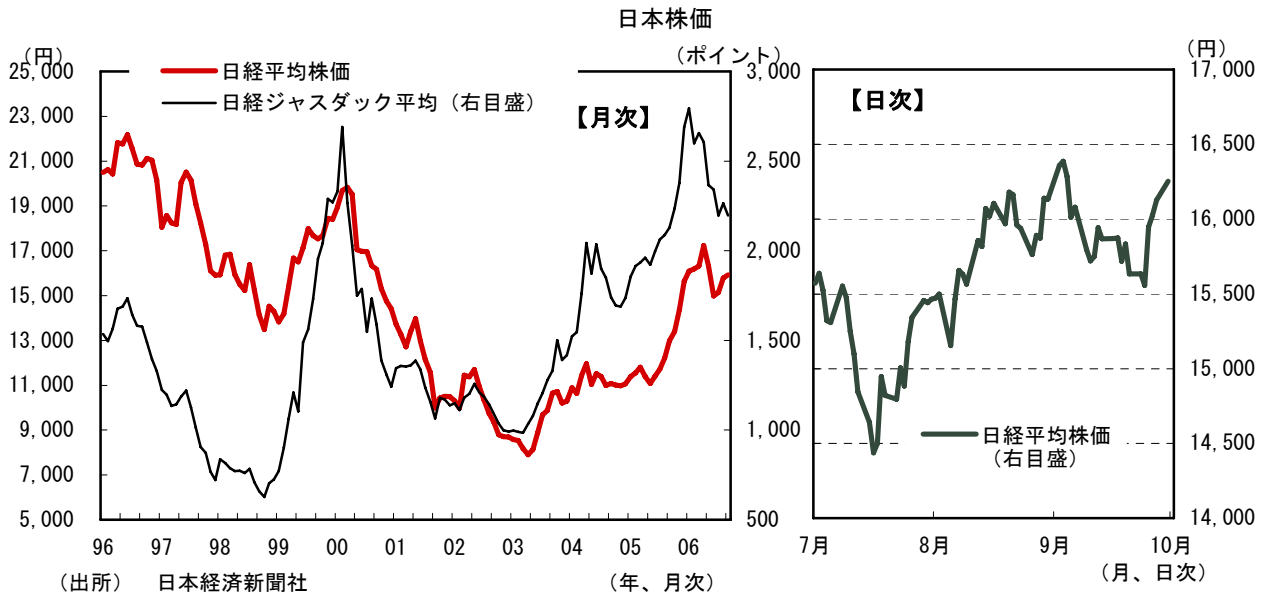
13. 米国金利 ～短期金利は横ばい、長期金利は低下

～F R B (米連邦準備理事会) は9月のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F金利の誘導目標を年5.25%に据え置いた。9月の長期金利はインフレ懸念が後退したことに加え、一部に利下げ観測が台頭し低下基調で推移した。先行き景気減速と物価安定が見込まれるものの、金利が急低下した後であるため、当面は4%台半ばでの推移にとどまるとみられる。



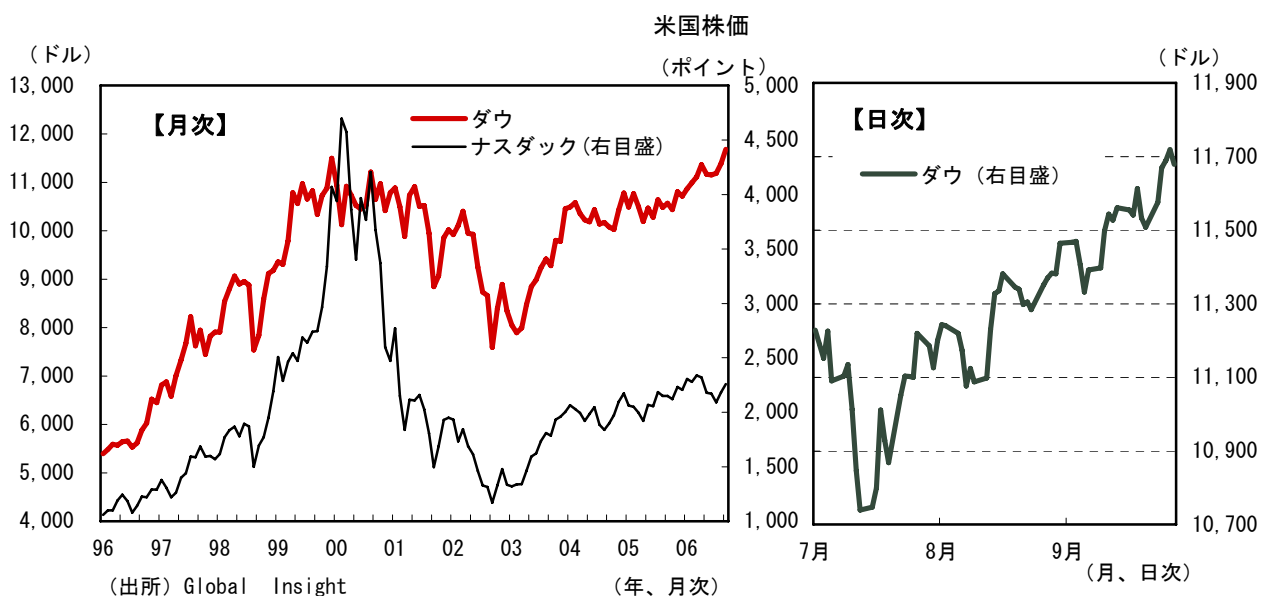
14. 国内株価 ～下落後反発

～日経平均株価は上旬に16,300円台まで上昇したが、7月機械受注の急減を受けた景気減速懸念の強まりから、円安や原油価格下落にもかかわらず下旬には15,500円台まで下落した。しかし、米株上昇や安倍新内閣への期待感などで月末にかけて16,000円台を回復し、10月に入り日銀短観の結果を受けてさらに上昇した。今後は、景気先行きに対する慎重な見方も出ており上昇余地は限られよう。



15. 米国株価 ～史上最高値更新を視野に上昇基調で推移

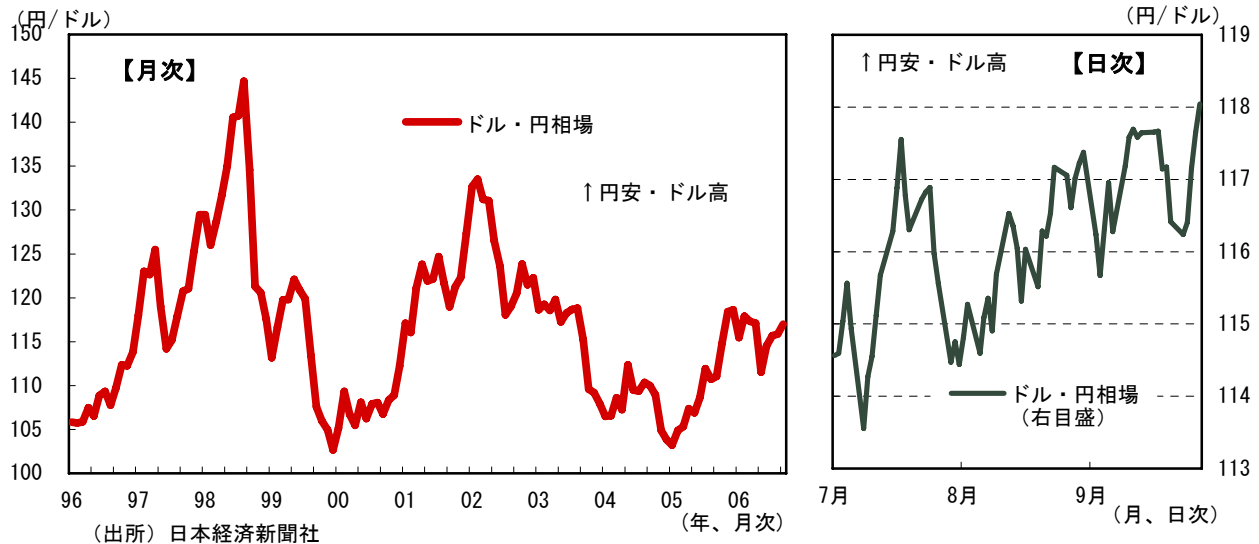
～9月のダウ平均株価は、原油価格の下落などを背景とした景気の軟着陸期待の高まりから上昇基調で推移し、史上最高値更新をうかがう展開となった。先行きについても住宅や個人消費の下ぶれ懸念が上値を抑えるものの、原油価格の上昇一服や企業業績の好調などにより底堅い推移が見込まれる。



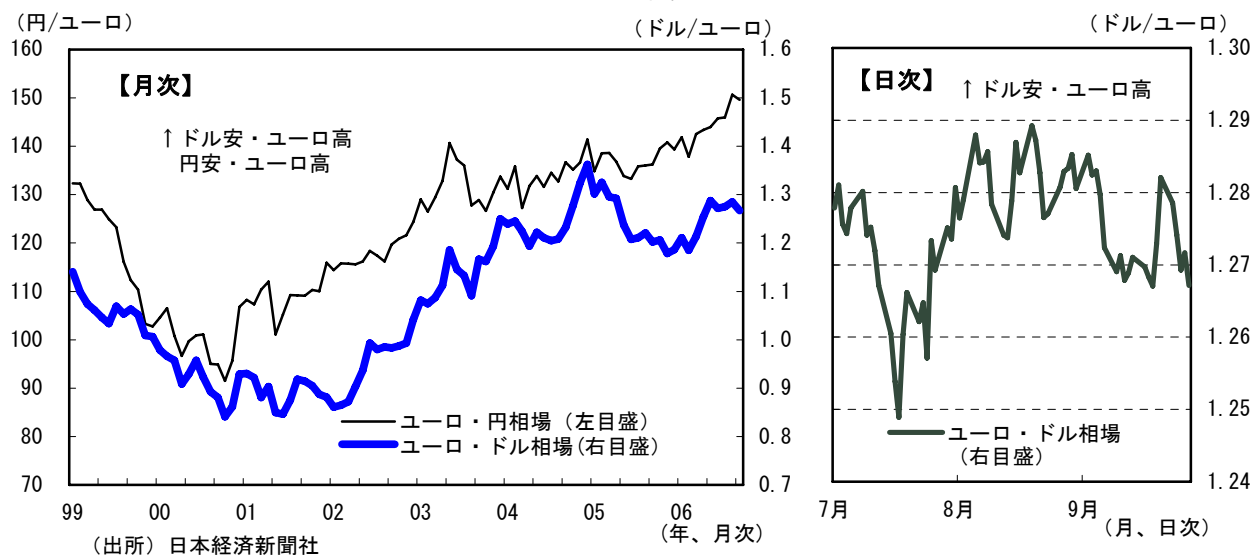
16. 為替 ～一進一退

～9月上旬は、日本の景気指標が強めに出了ことを受けて1ドル＝115円台まで円高が進んだが、中旬には弱めの景気指標を受け117円台まで下落した。下旬には、米国の景気指標などにより相場は上下した。ユーロは対円で148～150円を中心とした動きとなった。引き続き各国の金融政策や景気動向が材料になろうが、日米欧とも景気減速観測が出ており、方向感はいにくいであろう。

為替相場（1）

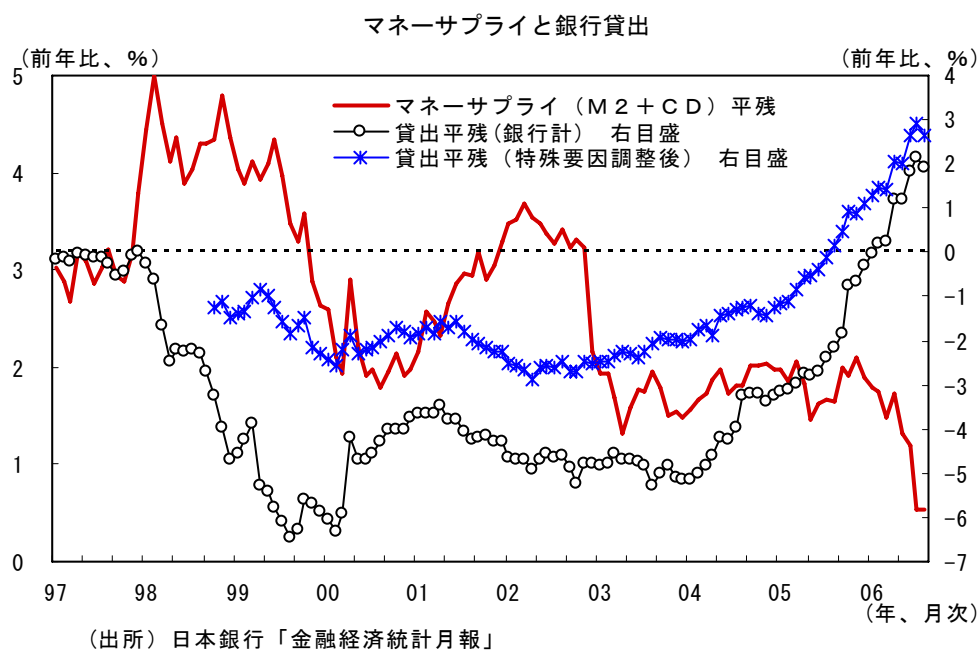


為替相場（2）



17. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷

～8月のマネーサプライ（M2＋CD）は前年比＋0.5％と低水準での伸びが続いている。一方、8月の銀行貸出残高は前年比＋1.9％と7ヶ月連続で増加した（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同＋2.7％と13ヶ月連続のプラス）。業態別では地域銀行の伸びは堅調だが、大手行で伸び率がやや鈍化した。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上